貸借対照表

成友セキュリティ株式会社

令和 6 年 9 月 30 日 現在

単位:円

資產	の	部		 負		 債	0	<u>単位:円</u> の 部
	н Т		か					
1 1	目	金 額	科			<i>₽</i> ₩ 1	目	金額
【流動資産】	,	236,727,430	【流	動	負	債】	£+£+	40,856,461
現金及び預	金	162,045,724	未	払		人税	等	3,579,100
売 掛	金	71,607,475	未	払		費税	等	10,553,200
前 払 費	用	1,899,015	未		払		金	345,077
立 替	金	2,810	未	-	払	費	用	17,091,179
貯蔵	묘	1,602,006	前		受		金	301,976
貸 倒 引 当	金	△ 429,600	預		り		金	4,129,014
			賞	与	引	当	金	1,575,000
【固定資産】		120,712,843	そ		\mathcal{O}		他	3,281,915
(有形固定資産)		116,567,732	【固	定	負	債】		1,365,000
建	物	19,821,300	預	り	保	証	金	1,365,000
構築	物	307,820						
車 輌 運 搬	具	7,030,662						
工具器具備	品	187,290						
土	地	106,857,060	負	,	<u></u> 債	合	計	42,221,461
減価償却累計	額	$\triangle 17,636,400$		V:t:	γ/	5₹	<u>जंद</u>	Ø ₩
(無形固定資産)		373,504		純	貨	X Į	産	の部
その	他	373,504	【株	主	資	本】		315,218,812
			資		本	_	金	50,000,000
(投資その他の資産)		3,771,607						
長期前払費	用	73,870	(利	益	剰 余	金)		265,218,812
繰延税金資	産	1,216,833	利	益		備	金	6,000,000
そ の	他	2,480,904		の他	,			259,218,812
	-	_,,0001	_		–	立 剰 分		259,218,812
				,,,,	_ , , _	/1 7 /4		
			純	資	産	合	計	315,218,812
	計	357,440,273		ー <u>へ</u> 債・				357,440,273

自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日

当期純利益 26,477,814円

個 別 注 表 記

自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日

- 1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成されています。
- 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法を採用しています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法) を採用しています

- ② 無形固定資産 定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく 定繰入率により計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(4) 税効果会計の処理方法

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

引 当 金 賞 与 482,340 円 未払費用 (法定福利費) 423, 439 円 一 括 償 却 資 産 24,682 円 未 払 事 業 税 286, 372 円 1,216,833 円 繰延税金資産 合計

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

- 3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額

17,636,400 円

- 4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

250 株